

入札公告

次のとおり一般競争入札（最低価格落札方式）に付しますので、独立行政法人国際協力機構契約事務取扱細則（平成15年細則(調)第8号）（以下「細則」という。）に基づいて公告します。

2017年9月12日

独立行政法人国際協力機構
本部 契約担当役 理事

1. 調達内容

- (1) 公告番号：国契-17-073
- (2) 業務名称：ソロモン諸島国「ギゾ病院再建計画フォローアップ協力」に係る改修工事
(一般競争入札（最低価格落札方式）)
- (3) 仕様・数量：入札説明書による。
- (4) 業務履行期間（予定）：
工 期：2017年10月中旬から2018年6月中下旬
履行期間：2017年10月中旬から2018年7月中下旬
- (5) 納入場所：入札説明書による。

2. 入札方法

- (1) 落札者の決定方法：下記3.の資格の確認を受け、入札書を持参した入札者であって、独立行政法人国際協力機構会計規程第25条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。
- (2) 入札説明書第2「業務仕様書」に対する総価（円）をもって価格の比較を行います。

3. 競争参加資格

この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格を有することを証明するため、当機構の確認を受けなければなりません。なお、共同企業体を形成して競争に参加しようとする場合は、共同企業体の代表者及び構成員全員が、競争参加資格を有する必要があります。

具体的には、競争参加の資格要件を以下のとおり設定します。

- (1) 建設業法第3条に基づき、建設業の許可を取得しており、建設業許可書の写しが提出できること。(許可業種の区分は問いません。)(共同企業体を結成する場合は、共同企業体の代表者と構成員がそれぞれ条件を満たしている必要があります。)
- (2) 公告日において、国土交通省または都道府県が発行する「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」の工事種類「建築一式」において経営事項総合評価値が「1,400」点以上の者であること。(共同企業体を結成する場合は、共同企業体の代表者と構成員がそれぞれ条件を満たしている必要があります。)
- (3) 建設業法(昭和24年法律第100号)第26条に規定される主任技術者又は監理技術者を当該工事に(専任で)配置できること(共同企業体を結成する場合は、代表者と構成員のそれぞれが条件を満たしている必要はなく、共同企業体として条件を満たしていればよいものとします。)
- (4) 類似工事および海外工事経験:日本国内・海外を問わず「病院施設の工事(改修工事を含む)経験があり、かつ海外で元請下請を問わず、3億円以上の工事を過去5年間に5件以上実施していること。(共同企業体を結成する場合は、代表者と構成員のそれぞれが条件を満たしている必要はなく、共同企業体として条件を満たしていればよいものとします。)
- (5) 以下のいずれかに該当する者は、当機構契約事務取扱細則(平成15年細則(調)第8号。以下「契約細則」という。)第4条に基づき、競争参加資格を認めません。また、入札の代理人となること、契約の下請負人(補強を含む。)となることも認めません。競争参加に当たって何らかの文書の提出を求めるものではありませんが、必要に応じ、落札者を対象として確認させていただきます。
 - 1) 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者
具体的には、会社更正法(平成14年法律第154号)又は民事再生法(平成11年法律第225号)の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない法人をいいます。
 - 2) 「独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程」(平成24年規程(総)第25号)第2条第1項の各号に掲げる者
具体的には、反社会的勢力、暴力団員等(暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者)、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等を指します。
 - 3) 「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」(平成20年規程(調)第42号)に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている者
具体的には、以下のとおり取り扱います。

- ア. 競争参加資格確認申請の締切日が措置期間中である場合、競争への参加を認めない。
- イ. 競争参加資格確認申請の締切日の翌日以降から、入札会の日までに措置が開始される場合、競争から排除する。
- ウ. 入札会の日翌日以降に措置が開始される場合、競争から排除しない。
- エ. 競争参加資格確認申請の締切日以前に措置が終了している場合、競争への参加を認める。

(6) 日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。

(7) 競争から反社会的勢力を排除するため、競争に参加しようとする者（以下、「応札者」という。）は、以下のいずれにも該当しないこと、および、当該契約満了までの将来においても該当することはないことを誓約し、競争参加資格確認申請書の提出をもって、誓約したものとします。

なお、当該誓約事項による誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、競争参加資格を無効とします。

- ア. 応札者の役員等（応札者が個人である場合にはその者を、応札者が法人である場合にはその役員をいう。以下同じ。）が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力団等（これらに準ずるもの又はその構成員を含む。平成16年10月25日付警察庁次長通達「組織犯罪対策要綱」に準じる。以下、「反社会的勢力」という。）である。
- イ. 役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2号第6号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しないものである。
- ウ. 反社会的勢力が応札者の経営に実質的に関与している。
- エ. 応札者又は応札者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。
- オ. 応札者又は応札者の役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- カ. 応札者又は応札者の役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。
- キ. 応札者又は応札者の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。
- ク. その他、応札者が東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号）又

はこれに相当する他の地方公共団体の条例に定める禁止行為を行っている。

※応札制限あり：

本調達に公平性を確保するため、本入札説明書に示す業務の設計施工監理に関わる受託者及びこの受託者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第8条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに委託先事業者等の緊密な利害関係を有する事業者は、本入札説明書に示す業務の応札を不可とします。

4. 入札説明書

入札説明書は以下のサイトに掲載します。

本公告の「入札説明書等（PDF）」欄に掲載されているファイルをダウンロードしてご参照ください。

国際協力機構ホームページ (<https://www.jica.go.jp/index.html>)

→ 「調達情報」

→ 「公告・公示情報／選定結果」

→ 「国内向け物品・役務等（公告・質問回答・入札資料・選定結果の一覧）」

→ 「国内向け物品・役務等 公告／選定結果（2017年度）」

(<https://www.jica.go.jp/chotatsu/buppin/koji2017.html>)

※なお、契約担当部署は以下のとおりです。

調達部 契約第三課

電話 03-5226-6609 ファクシミリ 03-5226-6324

入札説明書は以下のサイトに電子ファイルを掲載しますが、一部に関しては、下記の交付期間、資料を交付いたします。※詳細は、入札説明書をご確認ください。

●資料の交付期間および交付場所

(1) 期間：2017年9月13日（水）から2017年9月27日（水）

までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後5時まで（午後0時30分から1時30分の間を除く）の期間

9月26日（火）までに以下のメールアドレスにご連絡ください。

メールアドレス：ippankeiyakudesk@jica.go.jp

※件名は【国契-17-073 仕様書資料希望】：ソロモン諸島国「ギゾ病院再建計画フォローアップ協力」に係る改修工事」としてください

5. 入札、開札の日時及び場所

- (1) 日時：2017年10月6日（金）14時30分
- (2) 場所：独立行政法人国際協力機構 2階 203会議室
東京都千代田区二番町5番地25 二番町センタービル
- (3) 入札会会場の開場時刻：開場は、入札会開始時刻の5分前となります。1階受付前にて待機いただき、同時刻になりましたら入室してください。

6. その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨：日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金：免除。
- (3) 関連規定については、ホームページの「独立行政法人国際協力機構法令・規程集」（URL：<http://association.joureikun.jp/jica/>）にて閲覧可能。
- (4) 特別な事情が発生した場合、仕様、履行期間等の調達条件や入札日等を変更して実施する場合があります。また、事情によっては入札執行（入札会）自体を取りやめることもあります。
- (5) その他、詳細は入札説明書によります。

以 上